

■公開セミナー概要録

平成28年2月3日(水)午後4時
前橋マーキュリーホテル

テーマ 「地方創生」への対処方策

講師 東京大学大学院

法学政治学研究科教授 金井利之 氏

略歴； 1967年、桐生市生まれ。東京大学法学部卒業。東京都立大学法学部助教授、東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て現職。

国・自治体・関係機関の審議会・研究会・試験委員・研修講師などを務める



～ 講演レジュメ ～

はじめに

2014年5月、増田レポートの「地方消滅」ショック

2014年9月～、第2次安倍政権「地方(まち・ひと・しごと)創生」が政策課題化

日本全体が人口減少社会に突入した時代の閉塞感に、巧く起爆した

期待感・危機感と同時に、怒りや反発、諦観や呆然自失などを生み出している

1 大局観の必要性

(1) 「ショック・ドクトリン」論

①市場原理主義改革の「手口」

ナオミ・クライン『ショック・ドクトリンー惨事便乗型資本主義の正体を暴く(上)(下)』
岩波書店、2011年(原書2007年)

古川美穂『東北ショック・ドクトリン』岩波書店、2015年

ミルトン＝フリードマン「真の変革は、危機状況によってのみ可能となる」

市場原理主義への「改革」は危機に便乗して行われる

1973年、チリ軍事クーデタで成立したピノチェト政権

大きな政府「福祉国家」を攻撃、民営化と社会サービス抑制

「惨事便乗型(火事場泥棒)資本主義」国民生活の困窮・格差

このほか

中国天安門事件(1989年)＝社会主義市場経済

ソ連崩壊(1991年)とオリガルヒア談合からプーチン権威主義

日本バブル崩壊(1992年～)以降の「失われた20年」(橋本・小泉・第1次安倍政権)

＋東日本大震災(第2次安倍政権)「失われる30年」

インドネシア:スマトラ島沖地震・津波被害(2004年)

②苛政の手口

- * 人々がショック状態や茫然自失状態から我に返る前に、過激な市場原理主義改革
- * 但し、市場原理主義は貧者から富者への資金移転を促すだけで経済成長はしない
 - 例) 労働の非正規化→パソナ(竹中平蔵会長)やワタミが儲かる、GDPは増えず
- * 「岩盤規制破壊」論者などの規制緩和・既得権打破論者は危機を喜ぶ
- * クラインの議論は市場原理主義改革に焦点を当てているが、それに限らず、危機で呆然として恐怖を感じている人々の心理不安に乗じて、抵抗力を奪って苛政を進める
 - かつての、マルクス主義革命思想、ナチス、戦前日本大東亜共栄圏
 - タリバン・IS等イスラム原理主義
- * アメリカ同時多発テロ事件(2001年)=アフガン・イラク戦争(2003年)
 - 9. 11ショックにより、安全保障の脅威感から弾圧・戦争を過剰に仕掛ける
 - パリ・テロ事件(2015年)によるシリア・IS攻撃
- * 人為的に危機状況を作り出すこともある

(2) 「死ぬ過程」段階論

①概要

エリザベス・キューブラー＝ロス 『死ぬ瞬間』中公文庫、2001年

(英文原書は1969年、邦訳は1971年・読売新聞社)

末期患者200名程度にインタビューを行った調査研究、ターミナルケアの古典

死に行く過程を「希望(hope)」を持ちながら「否認」「怒り」「取引」「抑鬱」「受容」の5段階に分類

第1段階 「否認(denial)」

「これは何かの間違いに違いない」「自分に限ってそんなことは起こりえない」

「特効薬で治るはずだ」

心理的な自己防衛、「孤立(isolation)」が含まれることもある

「部分的否認(partial denial)」が「怒り」と並行することもある

第2段階 「怒り(anger)」

「否認」が維持できなくなると、認めざるを得なくなるが、納得しないで「怒る」

「なぜ自分がこんな目に?」「一体、私の何が悪いのか!」

第3段階 「取引(bargaining)」

もはや避けられない今の現実を少しでも先延ばしにできないものかと、交渉する段階

「何か人々の役に立つようなことをするから」「もう2度と悪い行いはしないから」

ロスの調査によると、「取引」は主に個人が信じる「神」と行われる(欧米だからか?)

日本でも祈祷・靈感商法・民間療法などは有り得る

第4段階 「抑鬱(depression)」

「神」との「取引」が成立しないと、自分はもう死ぬしかないという心理状態へ

無力感、失望感、絶望感、部分的悲嘆

第5段階 「受容(acceptance)」

自分の死を「受容」、「解脱」、但し、「希望」は一貫して存在

ゆったりとした平安な気持ち、死に向けて気持ちが整ったような状態

「予期的悲嘆(preparatory grief)」が並行して存在しうる

「受容」の後に、「デカセクシス(decathexis: 精神拡散)」も後続し得る

②検討

青柳路子 「E. キューブラー＝ロスの思想とその批判ーシャバンによる批判を手がかりに
(上)(下)」『死生学研究』第6号第7号、2005-2006年

「段階」と言っても、個別には「受容」に至らないこともある

むしろ「ドラマ」という多様な物語という位置づけがロスの先行研究

「段階」のイメージだと「受容」が望ましいかのように受け取られるが、現実はもっと多様で
一貫性はない

「抑鬱」より「取引」が後のことも多い

第0段階として「衝撃(shock)」も言及されている

柏木哲夫 『死を看取る医学』日本放送出版協会、2007年

日本では病名告知が少ないので、必ずしも当てはまらない

「希望」→「疑念」→「不安」→「鬱状態」→「受容」または「諦め」

平山正実 拒絶期→動揺期→受容期 但し、浮き沈みによる昇華相・退行相

2 「地方(まち・ひと・しごと)創生」の問題点

(1) ゼロサム構造

- ・ 本来の人口減少の主因は大都市圏の低出生率(子育てのしにくさ)
 - ⇨ にもかかわらず、地方圏の「消滅可能性」にのみ焦点を当てる
 - 「地方創生」=「地方移住(UJIターン)」というように、政策対象が筋違い
- ・ 日本全体が人口減少は、客観的に言って止まらない
 - 「一億総活躍」というように、政権でさえ3000万人の人口減少は見込んでいる
(人口減少が最も少ない場合の希望的な目標である)
 - ⇨ にもかかわらず、人口を目標に据えさせている
 - 結局、地域間・自治体間でのゼロサムの共食い競争にしかならない
 - 人口維持増加が目標である限り、多くの自治体の「地方創生」は、失敗が必至
 - どこかの地域が増えればどこかの地域が減少するだけ

(2) 無策

- ・ 国には何の政策アイデアもない自治体・地域の創意工夫に丸投げ
 - ⇨ にもかかわらず、それを支える条件を整備するつもりはない
 - むしろ、KPIによるPDCAと称して、集権的統制のみをする
 - * 本来、PDCAもKPIも、自立した団体が自分で設定して自分で見直しに活用するもの、他者からの統制のために使うものではない、誤用
- ・ これまでも地域・自治体は地域活性化策に取り組んできたが、高齢化・限界集落化・人口減少は長期に続いてきた
 - ⇨ にもかかわらず、特段の政策革新はない、単に号令を掛けただけ
 - 多くの地域では、すでに疲労感が蔓延
 - 「すでに充分頑張ってきたのに、これ以上、何を頑張れというのか・・・」

「放っておいてくれ・・・」

- ・ 地道な地域づくりに取り組んできた自治体・地域はある
 ⇨国は、「地方創生」以前からの地道な取り組みに便乗して宣伝しているだけ
 そのような地域振興・まちづくり・地域活性化を支えてきた「国土の均衡ある発展体制」に関する条件整備の責任観が欠如
 例)梶田隆章・東大宇宙線研究所長のノーベル賞受賞は昔の科学技術政策の産物

(3) 「地方早逝」への道

- ・ 国が効果のない号令を掛けることの本音は何か？
 = 数年後の地域・自治体消滅の正当化への布石
 「地方創生」で国は支援したのに、地域が消滅するのは、地域の自助努力が足りなかったからだ、とする地域・自治体に自己責任を要求する路線

* 自己責任＝自助努力言説の陥穽

地域エリートの精神的脆弱性

自治体職員は、「努力」して成績「優秀」となって役場に就職した「勝ち組」
 地域経済界有力者は、「努力」して企業の存続を成し遂げてきた「勝ち組」
 地域の他者を「自助努力が足りない落伍者」として見る論理に嵌り易い
 他方で、世界・全国で「活躍」する「スーパー勝ち組」への劣等感

⇒グローバリズム・国から自己責任言説を投げ掛けられたときに、反論能力が乏しい
 結局、悪あがきを経て、「地方早逝」を自己責任として受容・諦観するようになる

3 「地方創生」への第一線対処方策

(1) ミクロの対処方策～無謀な「敗戦」への道～

このような状況下で、通常の講演・研修などで期待されること

国の「地方創生」の機会を活用して、地域活性化のための具体的方策・先進事例紹介
 いわば、ミクロの対処方策

多くの俄か「地方創生コンサルタント」や「地方創生伝道師」が活動をしている

しかし、2 で見たように、ミクロの対処方策では、多くの自治体は失敗が必至

にもかかわらず、あるいは、それゆえに、他の地域を蹴落としてでも自分の地域だけ
 生き残ろうとする

「成功体験」を重ねてきた地域エリートに有りがちな反応

ミクロ戦術としての対処方策への希求が強まる

とはいえ、「宝籤を買うのによく当たる店を探す」ようなもので、確率的に無理

(2) マクロの対処方策～「団結か死か」(ベンジャミン＝フランクリン)～

個々の自治体・地域の生き残りの競争では無理、全国的な自治体の連携が不可欠
 広域的連携ではダメ、結局、広域観の生き残り競争になるだけ

国は、合併・定住自立圏・連携協約・道州制など、常に、個別自治体で無理なときには
 「広域化」を提唱するが、問題は解決しない

自治体間・地域間の競争ではなく共生・共創

⇒それを可能とする「体制」の再構築が必要

小福田政権から始まった社会保障国民会議路線(2008年1月設置)

増税によっては財政を強化し、社会保障のセイフティネットを貼るとともに、

社会保障による有効需要喚起による経済安定

しかし、第2次安倍政権のアベノミクスで中断している状態

人口の奪い合い競争に「敗北」しても、地域・自治体が共生できる体制

「団結か死か(Join or Die)」

1754年5月9日付『ペンシルヴェニア・ガゼット』風刺漫画

分割された蛇それぞれに北米植民地各州のイニシャルがついているイラスト

「団結するか、それとも死か」という言葉が添えられている

4 「地方創生」への第二線対処方策

(1) 数量主義による敗北

①人口という数量主義

人間は行政に大きなインパクト行政需要の基本的な規定要因

しかし、人間を「人口」として「口」として捉えるのは、数量主義を反映

人間は1人を1人として数える民主主義とも親和

違いを認めない、平等主義であり、没個性主義・画一主義でもある

ヒトには1つの口があることが多い

「人頭」「人心」

「人手」「人足」労働力のイメージ

「人目」他人の目のこと

「人間」人と人之間、社会という意味でもある

近年は「人口減少」に注目されているが、それだけが変化ではない

②人口主義の敗北

単純に「人口」に着眼するだけで、自治体・地域にとって対処方策になるか？

人口に着目するならば、日本の総人口が増加する現実性がなければならない

しかし、社人研推計からあるように、予測される21世紀は人口減少が継続

人口に注目する限り、日本の自治体・地域の「敗戦」は確実

必ず敗北する戦いに住民を誘導するのは、自治体為政者として無責任・失格

(2) 人口の品質主義

①数量主義の放棄

人口減少社会のなかで、人口数の多さにこだわる限り、将来展望はない

人口拡大を目標と出来たのは、20世紀後半まで

人口移住競争をしても、結局のところ、日本全体で人口減少する以上、大半の地域・自治体は、人口減少は避けられない

どうするか？2つの選択肢少数主義、精鋭主義両方合わせると少数精鋭主義

②少数主義

数量は多い方がいいのか？とこれまでの思考の前提・呪縛を問い直す

⇒むしろ、数量は少ない方がよい

価値観の大転換、これまでは数が多い方がよいと思っていたベクトルを反転させる
(もともと、これまでも、高齢者は少ない方がよい、と言う発想は今までもある)

そもそも人口減少社会の何が問題なのか？価値転換で問題を超克できる？

人口規模が小さくでも有力な国は沢山ある 例)スウェーデン、オランダ、カナダ

1人当たりのエネルギー・環境・食糧負荷は小さくなる

例)人口が3割減れば原発不要、食糧自給率も2倍

例)老人介護施設は余ってくる

土地・建物も余ってくる

空き家は問題のように言われるが、価値観の転換で見れば空間の拡大

自然環境の回復

国内投資先は不要→世界の金貸しへ

労働力不足→賃金上昇→生活向上

③精鋭主義

数量が問題なのではなく、一人ひとりが上品・上質の人間となることが重要

個性・卓越性・多様性・創造性・独自性

勿論、上質の人間が多数いれば素晴らしいが、平板画一の人間が多数居ても無意味

急激な高齢化には、老人の「アンチエイジング」で対抗

→「高齢者義務教育制度」

無職70歳高齢者を強制的に「学校」に通学・入寮

健康寿命増進・保健、介護予防、ICT技能育成、介護資格、消費者教育

給食サービス、集団予防接種、集団保健検診・介護認定

消えた老人防止、介護の社会化

人数が問題なのではなく、各人がどのような状態なのかがポイント

実際、地方圏(特に「田舎」)の自治体住民は、大都市圏住民より、生活技能を持つ

生活技能がなければ、「田舎」暮らしはできない

能力のある者のみ「田舎」に留まることができ、無能な人間は大都市圏へ流出

大都市圏でも一部の有能な者のみ、「田舎」へのUIターンが可能

「田舎」の一人暮らし老人の生活能力→都会に引越とすぐに要介護状態へ悪化

④数量主義での質的転換

依然として数量主義(=数が多い方がよい)にこだわるならば、外国人移民を増やすべし

日本の人口数量主義者は、「人間ならだれでもよい」と考えているのか？

実は、多くの数量主義者は、「単一民族」神話を前提にしている

つまり、数量主義を墨守のためには、「単一民族」神話を放棄する質的転換が必要

地方移住問題でも同じことが、より小さな差異で存在

人口増加のために移住者を期待するvs外界からの移住者を受け入れられない閉鎖性
文化衝突が発生

しかし、「よそ者」をうまく受け入れ、開かれた接触のできる地域社会が強い

移民社会＝日本となるか

アメリカが先進国で例外的に人口減少に喘がないのは移民大国だから

常に、世界から人々はアメリカに行きたがるし、他国よりは寛容に受け入れる社会
光と影がある

多文化共生主義・多民族主義

いろいろな文化の差異から新しい革新性・創造性が生まれる

民族差別を内包した帝国主義？

都合よきときには人口の員数に加え、それ以外では差別的に劣悪な処遇

単なる底辺単純労働力としてのみ理解

それ以外には、貧困・社会・犯罪問題の温床として「問題視」

おわりに

人口減少社会とは、これまでに経験のない事態

人口増加社会のなかの過疎自治体という問題とは質的に異なる？

但し、地球全体は人口増加社会であるから、人口増加地球のなかの過疎列島という意味で
は、同じことが起きているだけ

どのような思考枠組(フレーム)で検討するかが問われている